

とうきょう 自治体の仲間

2014.1.20
号外

発行所
東京自治体労働組合総連合
〒170-0005
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957
発行人 荻原 淳
定価100円
(ただし組合員の購読料は組合費に含まれています。一人1紙配布)
本誌は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org

希望のまち東京をつくろう

宇都宮健児さんを推薦決定

都民犠牲の都政から都民本位の都政へ

医療法人「徳州会」から
の裏金疑惑で猪瀬前都知
事が辞職したことに伴う東
京都知事選挙が1月23日告
白、2月9日投票で行われ
ます。
1月6日、「希望のまち
東京をつくろう」で前日本
オリンピックを口実とした大
規模の推薦を決定しました。
今回の都知事選挙は、オリ
ンピックを口実とした大規
模の推薦を決定しました。
今回の都知事選挙は、オリ
ンピックを口実とした大規
模の推薦を決定しました。



決意表明する宇都宮健児さん



作・首都圏青年ユニオン 武田さん

宇都宮健児さんの プロフィール

67歳。1971年に弁護士登録
全国ヤミ金融対策会議代表幹事
オウム真理教犯罪被害者支援機構理
事長
2010年～2011年 日本弁護士連合会
会長
宮部みゆき「火車」の弁護士モデル

宇都宮健児さんの都知事選・基本政策

1 世界一働きやすく、くらしやすい希望のまち 東京をつくります。

安倍政権がすすめる消費税増税、生活保護改悪を突破口とする医療・年金・介護などの社会保障切り下げに反対するとともに、影響を受ける都民への支援を検討します。石原・猪瀬都政の福祉切り捨てによって、特別養護老人ホームの入所待機者は4万3000人、認可保育所の待機児も約2万人に及んでいます。都政を都民生活第一に切り替えます。

労働者を使い捨てる「ブラック企業」への規制や過労死防止条例制定、「公契約条例」の制定をすすめます。

2 環境重視、防災・減災重視のまち 東京をつくります。

都民の中で要望の強い防災対策。石原都政は建物の耐震化など防災対策をなおざりにしてきました。木造住宅密集地域の耐震・難燃化や延燃防止策、湾岸部の燃料タンクの安全対策など、防災・減災対策をきっちりとすすめます。環境に優しい都政を実現します。

3 原発再稼働・原発輸出を認めず、 原発のない社会と経済を東京からめざします。

福島第一原発の事故により、いまだに15万人が避難生活を強いられていますが、救済、生活再建のめどは立っていません。にもかかわらず、安倍政権は国民多数の意思を無視して原発の再稼働や原発輸出をすすめるようとしています。東京から、原発のない社会と経済をめざします。

4 教育現場への押しつけをなくし、いじめのない、 子どもたちが生き生きと学べる学校をつくります。

少人数学級をはじめ、子どもが生き生き、のびのびと学べる環境づくりをおこないます。石原・猪瀬都政がすすめた学校への「日の丸・君が代」強制や管理の強化を改めます。

5 安倍政権の暴走をストップさせ、憲法を守り、 東京からアジアと世界に平和を発信します。

安倍首相は、秘密保護法を強行採決し、靖国神社に参拝し、憲法9条の改悪を公言するなど、「戦争する国」へと暴走を強めています。秘密保護法廃止の運動をひろげます。憲法を守り、東京から平和を発信します。

宇都宮健児さんの特別政策

オリンピック政策

- 環境に配慮したシンプルなオリンピック・パラリンピックを実現する。
- 災害の被災者と原発事故の被害者に受け入れられ、アジアの平和につながる真の平和の祭典を実現する。

猪瀬前都知事の問題

- 猪瀬問題を徹底的に究明し、カネと利権の東京から訣別する。

※宇都宮健児さんのプロフィールと基本政策は、中央執行委員会で配布された資料です。

憲法を守りいかす都政を

- 安倍政権は、秘密保護法、国家安全保障会議設置法の制定を強行し、海外で武力行使する道を開くことをねらいとしています。日本国憲法の精神を根本から踏みにじる、危険な方向を許すことはできません。
- 横田基地へオスプレイが配備されると、都民や周辺自治体住民の生活に重大な危険をもたらします。横田基地へのオスプレイ配備は許さず、基地の今すぐ撤去を求めます。

原発再稼働・原発輸出を認めず 原発のない東京を

- 東京電力福島第一原発の事故によって、首都圏も放射能物質拡散の危機にさらされています。東京都は放射能汚染の実態を調査し、原発をなくす姿勢を明確にすべきです。
- 首都直下型地震の発生が予想されるなか、地震への備えは待ったなしの課題です。「想定外」の大惨事とならないように、災害への備えは「自助」「共助」の強調ではなく、東京都が責任をもって対策を講じるべきです。



いのちと健康を守る東京に

- 特別養護老人ホームの待機者が全国で増え、東京でも4万3000人が入所を待っています。しかし、国はさまざまな介護保険の改悪を進めています。全国最低水準にある東京都の介護施設を全国並みにするため、一刻も早く施設整備を進める必要があります。
- 東京都は、都立の生活実習所などを区へ移管、廃止・民間委託し、さらには障がい者の就労と社会参加に大きな役割を果たす共同作業所への補助制度を廃止してしまいました。都民サービスを革新都政時代の福祉水準に戻し、障がいを持っていても安心して暮らせる東京に変えましょう。

誰もが安心して医療を受けられる東京に

- 東京の医療は全国最低の水準となっています。国の「公立病院改革ガイドライン」を東京都は先取りし、都立病院は統廃合で半減してしまいました。保健所も統廃合で激減・広域化しています。東京都は都民のいのちと健康を守る責任があります。誰もが安心して医療を受けられる東京を実現しましょう。



2014 都知事選

東京自治労連 都政政策

ストップ! 安倍政権の暴走

憲法を守り福祉とくらし優先の東京へ

子どもたちの健やかな成長は都の責任で

- 保育に格差を持ち込み、市場化を進める東京都の「スマート保育」では、安全な保育は期待できません。待機児童解消と安心・安全な保育の実現には、自治体が認可保育園を建設することが必要です。国・東京都・区市町村が一体となって認可保育園の増設を実現させましょう。
- 学童保育のニーズが高まり、自治体・利用者が子どもたちの成長・発達を保障していくことが求められます。児童館・学童保育は現在の水準を維持し、さらに充実・向上させなければなりません。
- 子どもたちに豊かな教育を保障し、いじめ問題などを解決するためにも、全学年の35人学級を実現しましょう。

オリンピック憲章に基づくオリンピックに

- オリンピック憲章の「スポーツを行うことは一つの人權である」という理念に基づき、都民の誰もがスポーツを楽しめるようなスポーツ施策に転換すべきです。さらに、平和と友好の祭典にするためにも、アジア諸国と友好な関係をつくり、本当の平和主義を東京でしっかり確立しなくてはなりません。



いきいきと働き続けられる社会に

- 非正規雇用者が増大しているなか、安倍政権はさらなる労働法制の改悪を進めようとしています。働く者の権利を守る政治に転換しましょう。
- 東京都は、公共職業訓練校の縮小を進めています。都の雇用対策として、公共職業訓練校の充実が求められています。
- 都民の身近な相談口であり、労働者の文化・福祉向上につながる労働相談情報センターは、統廃合せずさらなる拡大が求められています。

すべての都民にゆたかな暮らしを

- 近年、悪質商法などにより消費者トラブルが増加しています。消費者の相談に対応できるだけの予算と人員の確保、相談体制の構築が急務となっています。
- 大企業を中心に景気は回復していますが、大多数を占める中小企業の経営は厳しい状況に置かれたままとなっています。中小企業対策を抜本的に強化していくことが求められています。



大規模開発優先の都政から 都民のくらし優先の都政へ

- 都民生活に不要・不急な浪費的投資の拡大を抑えれば、都民生活に直結する福祉や医療・教育などを大幅に拡充していくことは十分可能です。大規模開発の都政から、都民のくらし優先の都政へ転換しましょう。